



2023年3月期 第2四半期決算説明会

株式会社 マキタ

取締役社長 後藤 宗利

2022年11月8日

1



2023年3月期上期 連結業績

		前年同期比
売上収益	3,913億円	+ 7.4%
国内売上	618億円	+ 2.0%
海外売上	3,295億円	+ 8.5%
海外比率	84.2% (22/3 84.0%)	

為替の影響

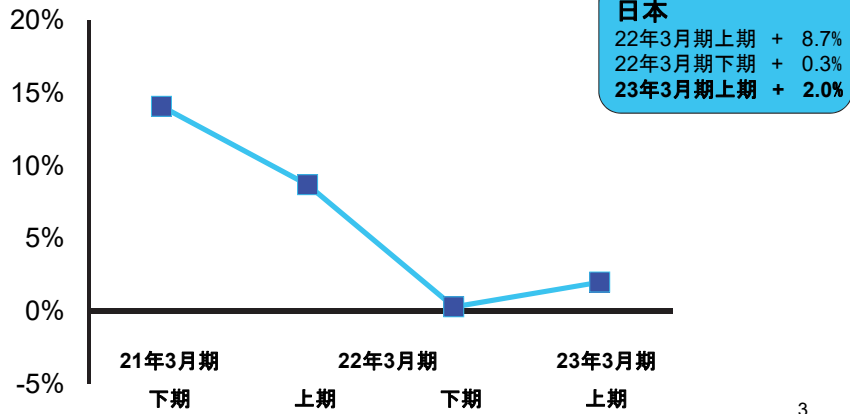
全通貨の加重平均で13.4%の円安
売上収益の増加額 389億円

2



現地通貨ベース売上動向

日本



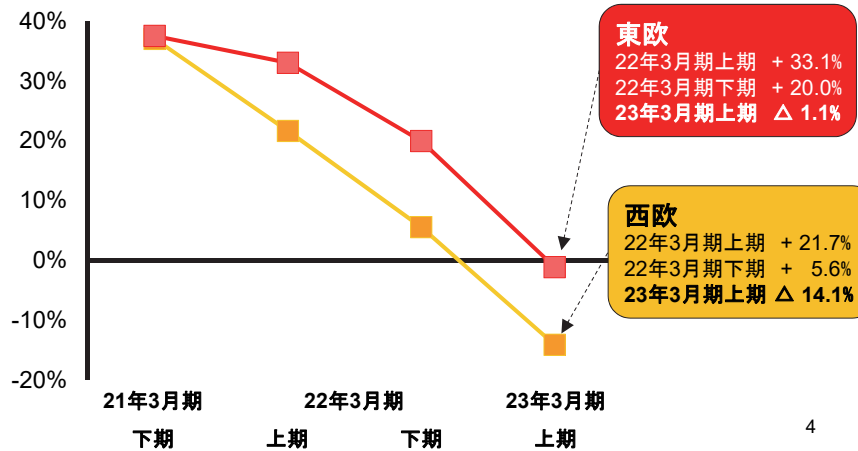
3



現地通貨ベース売上動向

欧州

前年同期比伸び率 Δ 8.9%

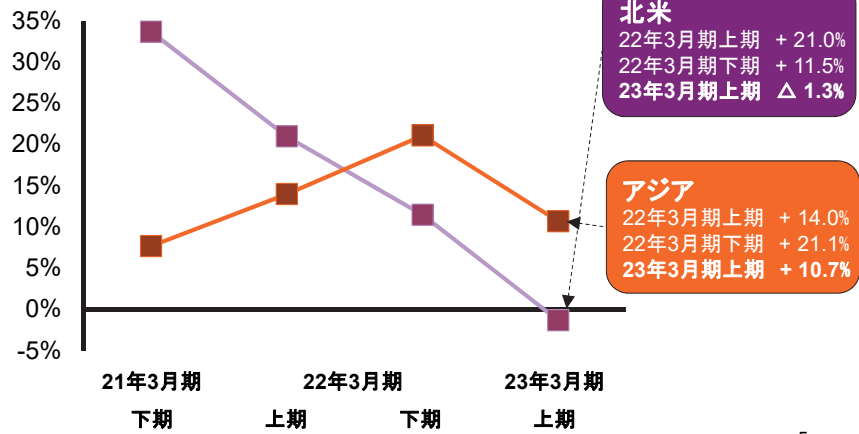


4



現地通貨ベース売上動向

北米・アジア

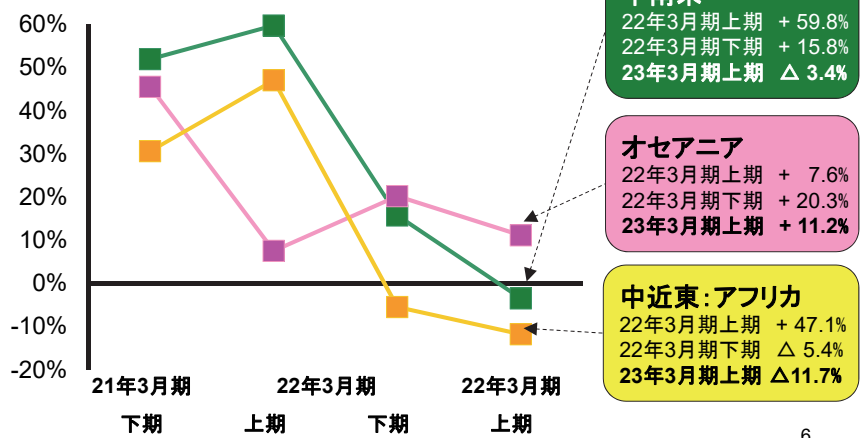


5



現地通貨ベース売上動向

中南米、オセアニア、中近東・アフリカ



6

園芸用機器 (OPE)



充電式OPEの年平均成長率(CAGR)は
50%以上 (2017年3月期~2022年3月期)



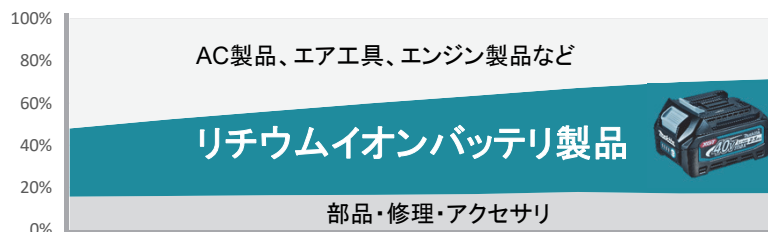
充電式OPEのラインアップは順次拡大中

7

リチウムイオンバッテリー製品



売上構成比の推移 (2015年3月期~2022年3月期)



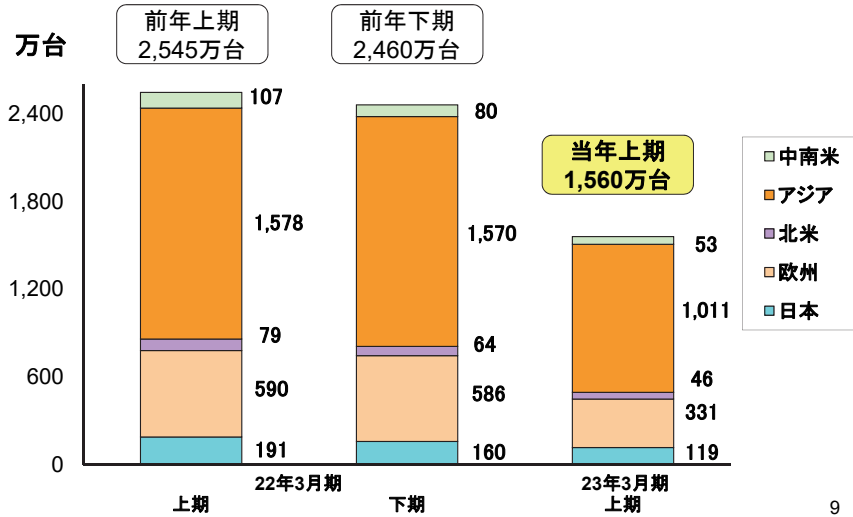
40Vmaxシリーズのラインアップを積極的に拡充

より一層の充電化推進が
期待できるシリーズ



8

地域別生産台数



キャッシュ・フロー



	2022年3月期 上期	2023年3月期 上期
①営業活動による キャッシュ・フロー	△ 297億円	△ 103億円
②投資活動による キャッシュ・フロー	△ 28億円	△ 204億円
①+② フリーキャッシュ・フロー	△ 325億円	△ 307億円
③財務活動による キャッシュ・フロー	△ 136億円	+ 786億円
④現金及び現金同等物に 係る為替変動による影響額	19億円	△ 49億円
⑤現金及び現金同等物の 増減額	△ 442億円	+ 430億円

10

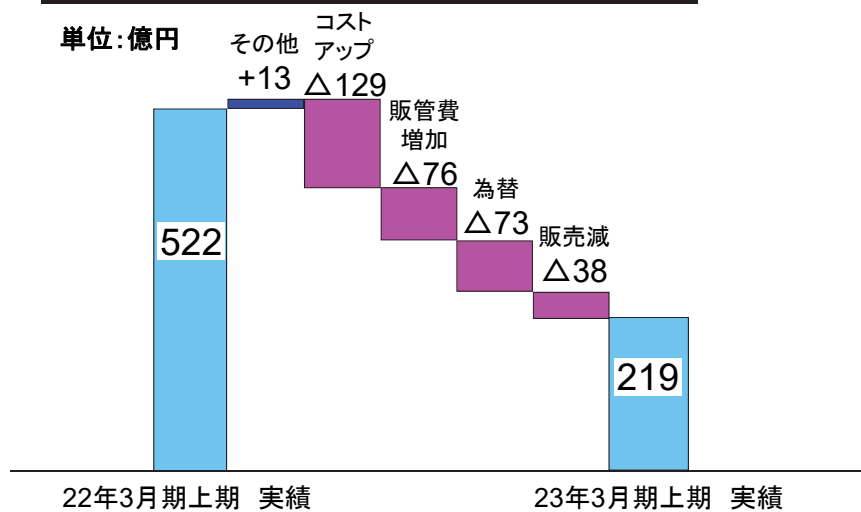
営業利益・売上原価・販管費



	2022年3月期 上期	2023年3月期 上期	前年同期比
売上収益	3,642億円	3,913億円	+ 7.4%
売上原価	△ 2,455億円	△ 2,886億円	+ 17.5%
売上原価率	△ 67.4%	△ 73.8%	6.4ポイント 上昇
販管費	△ 665億円	△ 808億円	+ 21.4%
販管費率	△ 18.3%	△ 20.6%	2.3ポイント 上昇
営業利益	522億円	219億円	△ 58.0%
営業利益率	14.3%	5.6%	8.7ポイント 低下

11

営業利益増減要因



12

金融収益・税引前利益・四半期利益



	2022年3月期 上期	2023年3月期 上期	前年同期比
金融収益 (△費用)	4億円	△ 37億円	△ 41億円
税引前利益	526億円	182億円	△ 65.3%
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	378億円	111億円	△ 70.7%
EPS	139.29円	40.80円	△ 70.7%

13

設備投資・減価償却費・研究開発費



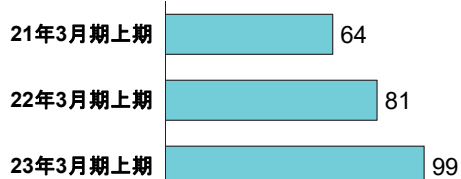
設備投資 単位:億円



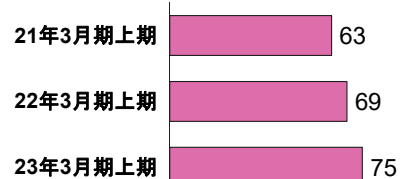
2023年3月期 上期の主な設備投資

日本 : 物流センター(岡山)
タイ工場 : 工場棟増設

減価償却費 単位:億円



研究開発費 単位:億円



14

マキタの取り組み ESG

- 充電製品の総合サプライヤーに向けて
- 環境対応(カーボンニュートラル)
- 営業体制・生産体制の強化

15

マキタの取り組み ESG

充電製品の総合サプライヤーに向けて

ラインアップ拡充によるユーザー層の広がり



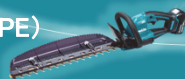
より一層の販売拡大につなげていく

電動工具



清掃

園芸用機器 (OPE)



現場周辺
アウトドア
防災

充電製品を通した社会課題の解決

16

マキタの取り組み ESG



環境対応(カーボンニュートラル)

貢献するSDGs

当社が注力する
充電式OPE → エンジン製品からの
置き換え



使用時の排ガスゼロによる環境負荷低減



エンジン式



充電式

電動工具に次ぐ将来の事業の柱

17

マキタの取組み ESG



営業体制・生産体制の強化

新設した主な販売・サービス拠点

地域	都市名
日本	うるま (沖縄支店併設) ※22年10月に岡山(物流センター・支店・営業所)、所沢
欧州	フランクフルト、ハンブルク(ドイツ)



岡山物流センター
(支店・営業所併設)

迅速かつ安定的に製品・サービスを
提供する体制の整備

貢献するSDGs



世界各地で豊かな街づくり・生活づくりに貢献

18

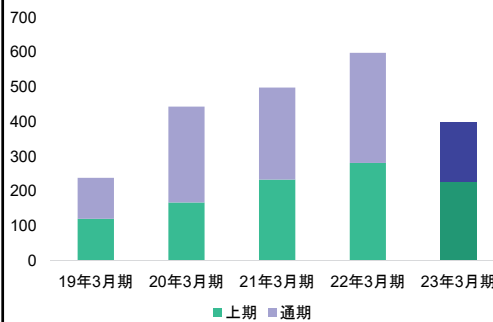
マキタの取組み

ESG



営業体制・生産体制の強化

設備投資額の推移(単位:億円)



生産能力、物流機能の増強など
高水準の設備投資を実行
→今後の成長に向けた
体制づくりが概ね完了

これまでの投資に対する
成果を追求する段階へ

19



業績の見通し・配当

- 売上予想
- 営業利益増減要因(通期予想)
- 通期業績予想
- 生産計画
- 在庫水準について
- 配当

20

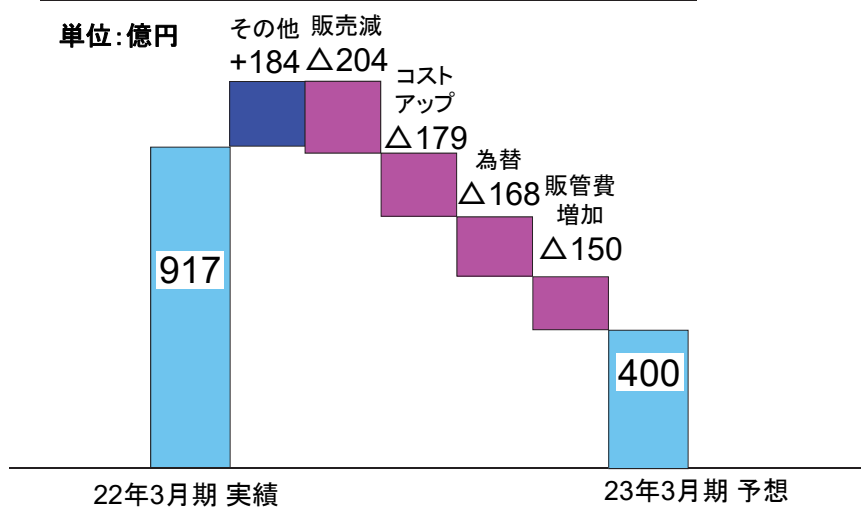
2023年3月期 売上予想



		前期比
売上収益	7,400億円	+ 0.1%
国内売上	1,200億円	+ 1.7%
海外売上	6,200億円	△ 0.2%
海外比率 83.8% (22/3 84.0%)		

21

営業利益増減要因(通期予想)



22

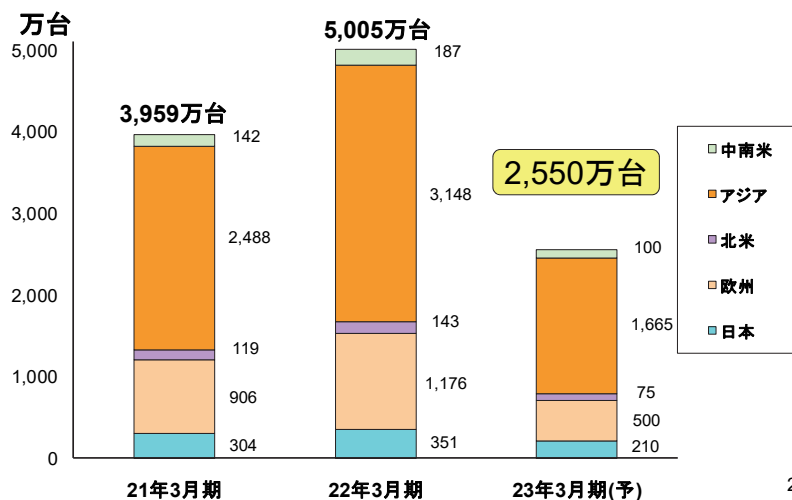
2023年3月期 通期業績予想



	22年3月期	23年3月期	前期比
営業利益	917億円	400億円	△ 56.4%
税引前利益	925億円	340億円	△ 63.2%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	648億円	220億円	△ 66.0%
EPS	238.54円	81.02円	△ 66.0%
設備投資額	599億円	400億円	△ 33.3%
減価償却費	176億円	200億円	+ 13.4%
研究開発費	141億円	150億円	+ 6.0%

23

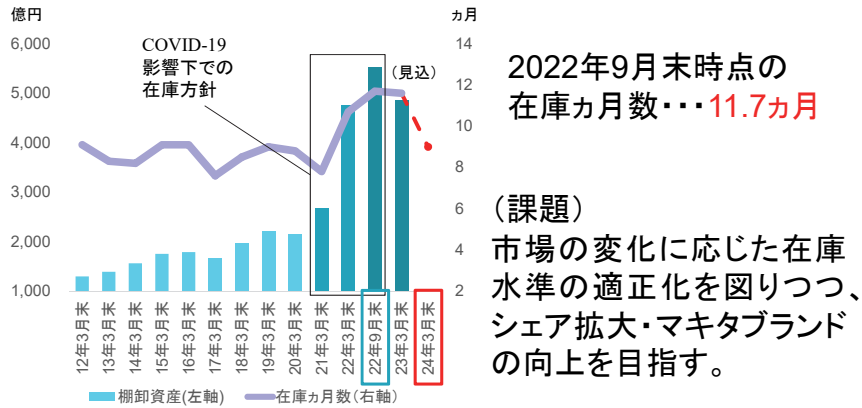
生産計画



24



在庫水準について



25



配当

基本方針	連結配当性向 30%以上	
	22年3月期	23年3月期
親会社の所有者に帰属する 当期利益	648億円	220億円
EPS	238.54円	81.02円
特殊要因 (税引後)	—	—
1株当たり年間配当金	62円	未定(注)
中間配当	10円	10円
期末配当	72円	未定(注)
配当性向	30.2%	30%以上

(注)2023年4月開催予定の取締役会で連結配当性向30%以上となる配当案を決定。

26



ここで記載されている見通しは、将来の業績に関する見通しであり、現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいております。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

<https://www.makita.co.jp/>

27



(ご参考) 為替感応度

- ユーロ
1円の円安により、年間約10億円の営業利益増加
- 米ドル
1円の円安により、年間7億円弱の営業利益減少
- 人民元
1円の円安により、年間100億円弱の営業利益減少

28